自由民主党周南　会派視察

視察日　　令和７年1月15日（水）午後14:00～15:30

視察地　　愛媛県四国中央市

視察事項　　子ども若者発達支援センター

説明者　　子ども若者発達支援センター長

発達支援センターは、子どもから若者まで、発達やその他の相談に応え、
また、施設通所による幼児期から就労期までの一貫した支援を行うことを
目的に、関連施設の機能統合により平成29年4月に開設された。
児童福祉法に基づく児童発達支援センターと、
子ども・若者育成支援推進法に基づく子ども・若者総合相談センターの複合施設
施設は市の直営で、利用者や地域からの愛称は「Palette（パレット）」。

特別な配慮や支援を必要とする児童生徒や不登校やひきこもりなど、発達障がいを含む本人が有する特性により、日常生活や社会生活を送るうえで困難を有する子ども、若者が、年々増加していることを背景に、全ての子ども・若者が、周囲はもちろん自分自身からも認められ、そして自分らしく参加できるような地域・社会をつくることを目的に、この施設の設置、運営をしている。

具体的な取組の内容は、【相談】【療育】【地域支援】で本人、家族、園や学校等からの相談に応え、電話相談、来所相談、心理療法（カウンセリング）などを行ない、児童福祉法に基づく障害児通所支援事業者の指定を受け、未就学児を対象とした「児童発達支援」、学齢児を対象とした「放課後等デイサービス」を提供し、複数の子どもたちによる小集団療育と、子どもと指導員がマンツーマンでする個別療育の２種類を、本人・家族のニーズに合わせて行っている。
また、支援が必要な子どもへのかかわり方について、パレットと園や学校が共に考える「巡回相談」や「５歳児相談」、「出前講座」など、地域に出向いていき、全ての子どもたちが園や学校などの集団や地域に参加しやすくなるように、各種の事業を行っている。

特徴としては、幼児期から若者までの相談、障害児通所支援による療育、そして地域支援による環境整備までの一貫した総合的な支援を、一つの施設で行うことで

保育を担当する部署からも教育を担当する部署からも独立した、「発達支援」を専門とする部署を設置したことで、中立的な立場で本人、保護者、園や学校への支援を行うことができ、また、障害児通所支援事業者の指定を受けることにより、利用者自己負担金及び公費を歳入として計上できている。

方法として、業務や品質の改善を目的としたPDCAを取り入れ、3ヶ月毎に外部の委員会議を行い、内部の協力体制を強化するため、部署を越えて意見を出し合い、パレットの総意ととして方針を定める。さらに、異なる部署に配置された保育士、保健師、公認心理士、作業療法士、言語聴覚士といった専門職が、それぞれの業務を担当しながらも必要に応じてチームとして動けるように、柔軟な組織運営をしている。

問題点として、「発達支援に関する専門家」という認識が広がるにつれ、本来保育や教育の中で対応すべき、担われるべき部分についても、期待されるようになってきた。改善するために、教育委員会学校教育課と連携して巡回相談などを受けている。
「福祉は人なり」と言われるほど人（スタッフ）の果たす役割は大きく、その確保や育成は常に課題となっている。優秀な人財を確保することが、子どもたちの支援にとって有効であることは間違いないが、個人の資質や経験などに頼りすぎると、それありきのサービスになってしまい、個人の負担が多くなるだけでなく、組織として維持することが難しくなる。

注目する点は、遊具、運動できる機材などが多く置いてあり、作業療法士によれば運動することで効果・改善することがたくさんあるそうであった。

この施設に対する費用は
施設整備費　約10億円（合併特例債を活用）
施設及び事業運営経費　年間約2.5億円（うち一般財源1.8億円）

組織図等については別紙添付します。

以上

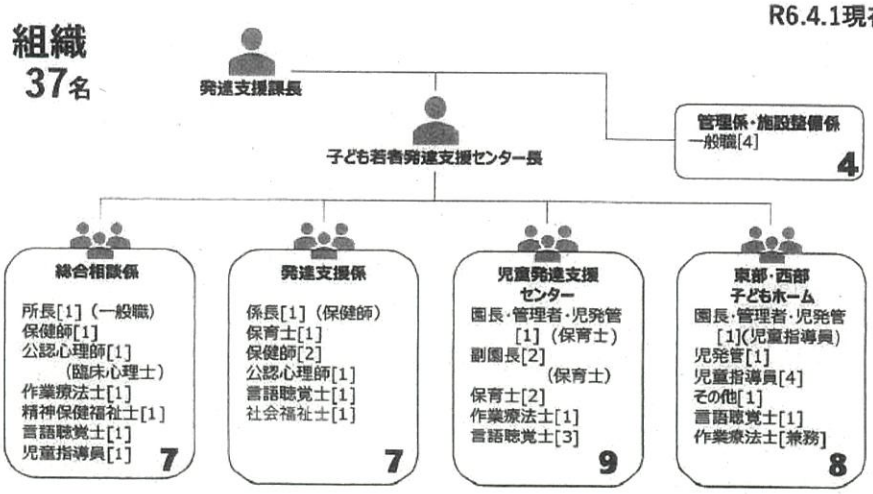
別紙添付

【組織と機能】

組織と機能	児童発達支援センター	東部・西部子どもホーム	子ども若者発達支援センター（相談）		管理係
			総合相談係	発達支援係	
相談	・障害児相談支援 ・計画相談（休止中）		・子ども若者総合相談 ・基幹相談支援	・子ども若者総合相談 ・基幹相談支援 ・5歳児相談	
検査			・検査	・検査 ・ことばの検査	
療育	・児童発達支援【集】 ・児童発達支援【個】 ・保育所等訪問支援	・放課後等デイ【集】 ・放課後等デイ【個】			
地域支援	・事業所等に対する研修		・個別支援計画 ・出前講座	・合同巡回相談 ・ミニクラブ ・出前講座 ・療育等支援事業へ参加 ・ペアレント・メンター育成等事業	パレットプラン ・広報・啓発
連携	・児童発達支援連絡会	・放課後等デイサービス事業所連絡会	・ネットワーク会議【子ども・若者支援地域協議会】	・医療的ケア児支援体制整備	・子ども若者発達支援センター運営審議会 ・こども部会

R6.4.1現在

組織 37名



自由民主党周南 会派視察報告

視察日時：令和７年１月１６日（木）１３：００～１５：００

視 察 先：さぬき動物愛護センター しっぽの森

視察内容：愛護センター運営について

香川県高松市のさぬき動物愛護センターを視察した。
さぬき動物愛護センターしっぽの森は他県に比べ温暖な気候やエサやり行為などのため、他県に比べ犬や猫の収容数が多い一方で返還・譲渡数が少なく殺処分数、殺処分率全国ワースト１位が続いている状況である。このような状況を踏まえ、人と動物との調和のとれた共生社会の実現のための拠点施設が必要だと、香川県と高松市が共同で「さぬき動物愛護センター」を整備し民間のボランティアや獣医師会などと連携しながら、動物愛護管理の普及啓発や犬や猫の譲渡推進に取り組んでいる。

平成２５年度：犬猫の殺処分について対策協議会立ち上げ
平成２６年度：県と市の共同設置・運営で合意
平成２７年度：基本構想、基本計画の策定
平成２９年１２月～３０年１２月　建設工事
平成３１年3月１０日　開所

○県と市が共同で設置・運営している
・整備費用を県と市が１／２ずつ負担している。
・運営費用は県と市が１／２ずつ負担している。

○しっぽの森では獣医師、ケアスタッフ（飼養管理士、トリマー、トレーナー）事務員合わせて２１名がシフト制で３６５日管理運営している。

○施設
・観察室、検査室、手術室、トリミングルーム、ふれあいルーム、ドッグラン、情報コーナー、多目的ホールがある。

○収容頭数（最大）
・犬６０頭、猫３０匹

周南市も最近減ったとはいえ、野犬が多く、市民が不安におびえながら生活している方もいるのが現実であるのではないかと思います。
この施設では６０頭の野犬や３０匹の猫を収容しており、不妊去勢手術もでき、トリマーも居る施設で清潔に保たれています。このような施設があると、民間のシェルターで収容されている犬猫も安価で不妊去勢手術をしていただければ助かると思います。

山口県には山口県動物愛護センター、下関動物愛護管理センターがありますが、山口県内で野犬が一番多いのは周南市であります。全国区で有名な市となっております。
さぬき動物愛護センターのような施設が本市にも設置されると喜ばしいことではございますが、本市は政令指定都市でも中核市でもないことから公で施設を作ることは難しいのは重々承知していることでは理解はしています。
しかしながら、民間の施設はもう限界になっています。収容するスペースもなく、無理やり押し込むような状態になってきています。それでは引き出した意味がありません。殺処分にしたくない気持ちだけで民間は運営しています。そのあたりの気持ちを汲んでいただければより良い制度ができ民間にも理解されるのではないでしょうか。

この度は他市の動物愛護センターの視察ができ大変有意義な視察ができたと思います。これからの活動に活かしていきたいと思います。

以上

視察報告

ボートレース児島の現状と課題について

令和７年１月１７日自由民主党周南　青木義雄

令和５年度の年間売り上げは７４９億円で、令和元年度４７０億円から大きく伸びている。競艇事業全体が好調である中、順調に売り上げを伸ばしている。施行者は倉敷市と備南競艇事業組合があり組合は年１９８日開催のうち２４日を施行している。単独施行の徳山競艇と異なり、倉敷市の繰入額はその分少なくなる。それぞれの場により成り立ちや事情がことなるが、競艇事業が好調な今となってみれば単独施行が非常に有効であると再認識することとなった。

その一般会計への繰り出し金は昭和２７年開設以来、令和４年度までに１３８５億円となり、特に平成３０年７月の甚大な豪雨災害からの復旧復興のために設置した「倉敷市災害復興基金」の財源として３０億円充てられて、市民生活の安心安全に大きく貢献を果たしている。

また地域社会とのつながりを強く推進している。海の日のゴムボート開会、倉敷国際トライアスロン大会、せんい児島瀬戸大橋まつりなど毎年恒例のビックイベントを開催、地域プロスポーツとのコラボレーション、児島の繊維産業の代表であるデニム等を事業に取り入れるなど、多彩な展開が図られている。

さらにはホームページやSNSを通じたファン向けの情報発信にも積極的に取り組んおり、更なるファンに獲得につなげている。

課題

現在、昭和５４年に建築された第２期スタンド棟を改修中である。収容人員を２４０００人から５０００人にコンパクト化、　　来場促進や多様化するニーズに対応する施設としてバリエーション豊かな観覧席の設置や、屋内外にこどもの遊び場や充実したファミリー席やフードコートを計画している。

総事業費約１６６億円令和９年度完成供用開始であり、それまではＳＧレースなどのビッグレースは開催できないので、しばらくは大きな売り上げは見込めない状況にある。しかいながら新スタンド供用開始の折には大きな期待が持てる。徳山競艇のモーニングレースや下関競艇のナイターレースなどの売り上げの大きな決め手を持たない場としては、大規模な施設改修が今後の決め手となる。

いずれにしろ全国２４場が切磋琢磨してそれざれの良さを打ち出しながら、競艇全体の好調に輪をかけて独自性をどのように構築して発信していくか、今後の課題である